

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 不二精機株式会社

コード番号 6400 URL <http://www.fuijiseiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山本 幸司

TEL 06-4306-6822

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,391	0.8	△102	—	△2	—	8	—
24年12月期第3四半期	3,363	△18.8	△79	—	△169	—	△198	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 359百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 △179百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	1.18	1.17
24年12月期第3四半期	△29.10	—

(注) 平成24年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	6,159	1,235	20.0	159.11
24年12月期	5,651	779	13.8	114.45

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,234百万円 24年12月期 779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,896	10.0	21	△12.5	100	—	110	△51.5	15.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT.FUJI SEIKI INDONESIA 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	8,304,000 株	24年12月期	7,354,000 株
25年12月期3Q	544,279 株	24年12月期	544,279 株
25年12月期3Q	7,194,721 株	24年12月期3Q	6,809,721 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年末に発足した新政権による経済政策のもと、景気回復の兆しはあるものの、欧州での金融不安が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比27百万円(0.8%)増の33億91百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業における売上高減少及び原価率が悪化したことなどにより、営業損失1億2百万円(前年同四半期は営業損失79百万円)、為替差益が発生したことなどにより、経常損失2百万円(前年同四半期は経常損失1億69百万円)、四半期純利益8百万円(前年同四半期は四半期純損失1億98百万円)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期連結通期(平成25年1月1日～平成25年12月31日)の業績予想について、平成25年8月12日付「営業外収益(為替差益)の計上及び第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異並びに連結通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成25年11月14日)公表いたしました「連結通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年10月に、精密成形品その他事業、射出成形用精密金型及び成形システム事業を主たる事業とする、PT. FUJI SEIKI INDONESIAをインドネシア共和国において新規設立しましたが、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年6月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることになりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

当社では昨年10月に設立したPT. FUJI SEIKI INDONESIAの操業開始を控え、有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、以下の理由より定額法を採用し、耐用年数にわたり均等に費用配分することで、使用実態をより適切に反映できると判断したため、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することといたしました。

①国内では以前のようなディスクケース等の生産設備の大量受注が減少し、従来のように比較的早期に設備投資額の回収につながる状況から、医療・自動車といった高付加価値品を中心とした事業体制に移行することによって、生産設備の安定的な長期稼働が見込める状況へと移行しているため、減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映すると判断いたしました。

②在外子会社については従来より主として定額法を採用しており、グループ一体でより効率的かつ効果的に経営資源を配分し、グローバルな研究開発・生産体制の構築及び維持管理を行うためグループ全体の会計方針を定額法に統一することが必要であると考えております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ15,820千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,820千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,631	970,369
受取手形及び売掛金	988,189	896,460
製品	239,664	274,334
仕掛品	304,009	369,181
原材料及び貯蔵品	93,462	102,599
未収入金	282,235	252,142
繰延税金資産	36,586	41,382
その他	84,806	88,205
貸倒引当金	△4,680	△4,000
流動資産合計	3,112,905	2,990,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,594	1,029,306
機械装置及び運搬具(純額)	783,802	687,277
土地	525,155	544,995
リース資産(純額)	22,172	82,628
建設仮勘定	283,996	225,530
その他(純額)	91,536	186,791
有形固定資産合計	2,408,257	2,756,528
無形固定資産	19,905	74,055
投資その他の資産		
投資有価証券	47,262	60,729
長期貸付金	4,000	—
繰延税金資産	5,327	6,414
その他	38,730	152,979
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	95,299	220,123
固定資産合計	2,523,462	3,050,707
繰延資産		
社債発行費	15,442	16,551
開業費	—	98,482
株式交付費	—	3,317
繰延資産合計	15,442	118,351
資産合計	5,651,810	6,159,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,258	546,671
短期借入金	1,738,267	2,021,021
1年内償還予定の社債	88,480	102,480
リース債務	5,675	19,490
未払金	176,892	145,507
未払法人税等	10,752	8,438
賞与引当金	60,201	94,394
製品保証引当金	20,661	21,382
その他	134,142	194,247
流動負債合計	2,784,331	3,153,632
固定負債		
社債	500,800	498,320
長期借入金	1,499,177	1,141,604
長期未払金	8,083	96
リース債務	17,606	66,632
繰延税金負債	31,160	29,477
退職給付引当金	2,279	2,137
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
資産除去債務	14,449	18,119
固定負債合計	2,088,095	1,770,926
負債合計	4,872,427	4,924,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	996,420
資本剰余金	139,280	187,109
利益剰余金	35,815	44,276
自己株式	△261,849	△261,849
株主資本合計	861,839	965,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	4,941
繰延ヘッジ損益	△301	△806
為替換算調整勘定	△84,535	264,564
その他の包括利益累計額合計	△82,455	268,698
新株予約権	—	519
純資産合計	779,383	1,235,176
負債純資産合計	5,651,810	6,159,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,363,553	3,391,238
売上原価	2,793,211	2,885,506
売上総利益	570,342	505,732
販売費及び一般管理費	649,820	608,205
営業損失(△)	△79,477	△102,473
営業外収益		
受取利息	1,192	1,350
受取配当金	118	423
為替差益	—	165,502
仕入割引	813	869
補助金収入	5,152	1,500
その他	14,927	4,762
営業外収益合計	22,204	174,408
営業外費用		
支払利息	64,759	50,071
為替差損	33,700	—
社債発行費償却	2,015	2,750
その他	11,561	21,598
営業外費用合計	112,036	74,421
経常損失(△)	△169,310	△2,486
特別利益		
固定資産売却益	1,353	10,848
受取保険金	314,324	10,885
投資有価証券売却益	—	950
特別利益合計	315,677	22,683
特別損失		
固定資産売却損	2,799	1,162
固定資産除却損	1,547	1,867
災害による損失	356,662	—
特別損失合計	361,009	3,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△214,641	17,167
法人税、住民税及び事業税	5,804	14,186
法人税等調整額	△22,309	△5,480
法人税等合計	△16,504	8,706
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△198,136	8,461
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198,136	8,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△198,136	8,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2,559
繰延ヘッジ損益	△1,104	△504
為替換算調整勘定	20,194	349,100
その他の包括利益合計	19,087	351,154
四半期包括利益	△179,049	359,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,049	359,615
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月7日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の割当を実施いたしました。この新株予約権の行使の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が47,828千円、資本準備金が47,828千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金996,420千円、資本準備金47,828千円となっております。

(5) 重要な後発事象

(連結子会社の固定資産の譲渡)

当社連結子会社であるTHAI FUJI SEIKI CO., Ltd. は平成25年10月15日の取締役会決議に基づき、下記固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループの経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、平成23年10月の洪水により被災した当社連結子会社であるTHAI FUJI SEIKI CO., Ltd. のタイ中部アユタヤ県ハイテック工業団地内の工場を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
<ul style="list-style-type: none"> ・土地 14,400㎡ (面積) ・建物 4,557㎡ (延床面積) ・住所 139 Moo1, Hi-Tech Industrial Estate Sai Asia Road, T. Bangpa-In, Ayutthaya, Thailand 	56百万パーツ	40百万パーツ	遊休工場

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本的関係、人的関係及び取引関係のいずれも該当事項はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の時期

平成25年12月27日(予定)

5. 損益に与える影響について

当該固定資産の譲渡により、平成26年12月期連結会計年度(THAI FUJI SEIKI CO., Ltd. は9月決算であるため平成25年12月期連結会計年度には影響いたしません)において、譲渡費用等を差引き特別利益に約38百万円を計上する見込みであります。